

2020年2月26日

各 位

会社名 北越コーポレーション株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
 (コード番号：3865 東証1部)
 問合せ先 広報室長 外川 義治
 電 話 03-3245-4500

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による
 自己株式の取得結果及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ

当社は、2020年2月25日に公表いたしました、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得について、本日下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。今回の取得をもちまして、2020年2月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

なお、今回取得した自己株式の全数を会社法第178条の規定に基づき消却しますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得及び消却を行った理由

資本効率の向上、株主還元強化及び本日付「株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました当社普通株式の売出し (以下「本売出し」といいます。) に伴う一時的な当社株式の需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	21,210,700株
(3) 取得価額の総額	10,096,293,200円
(4) 取得日	2020年2月26日 (水)
(5) 取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(注) 当社は、今回の自己株式取得に際して、本売出しにおける売出人である三菱商事株式会社より、その保有する当社普通株式19,661,500株を売却した旨の連絡を受けております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	21,210,700 株（消却後の発行済株式総数は 188,053,114 株）
(3) 消却予定日	2020年3月16日（月）

（ご参考）

1. 自己株式の取得に関する決議内容（2020年2月21日公表分）

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	23,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 12.13%）
(3) 株式の取得価額の総額	14,000,000,000 円（上限）
(4) 取得期間	2020年2月26日（水）から2020年2月27日（木）まで
(5) 取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
(6) その他	必要な一切の事項の決定は、代表取締役に一任する。
(7) 進捗状況	（2020年2月26日現在） ・取得した株式の総数 21,210,700 株 ・取得価額の総額 10,096,293,200 円

2. 自己株式の消却に関する決議内容（2020年2月21日公表分）

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記（ご参考）1. により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2020年3月16日（月）

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。